

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	県内企業雇用環境改善支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-2		
事業内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成の取組みを促して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,000	—	51,090	—	76,545
		(b) 予算現額	37,000	—	51,090	—	76,545
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		37,000	—	51,090	0	76,545
	B. 執行済額		28,425	—	32,747	—	49,306
	うち交付金充当額		22,740	—	26,197	—	39,444
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		76.8%	—	64.1%	—	64.4%
予算の状況の説明		*執行率は64.4%となっており、企業の人材育成体制づくり等を支援するコンサル派遣業務において、派遣実績が見込みよりも少なくなったこと等によるコンサル派遣等不用額(16,042千円)が生じたこと等によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	人材育成推進者養成講座	目標			修了人数60名 参加企業58社 講座総時間80時間	修了人数100名 参加企業50社 講座総時間100時間	修了人数80名 講座総時間約80時間
		実績			修了人数58名 参加企業41社 講座総時間112時間	修了人数75名 参加企業45社 講座総時間103時間	修了人数53名 講座総時間91時間
	【従業員向け】認証基準主要15項目に沿った人材育成実践研修	目標			—	—	15社
		実績			—	—	12社
	コンサルタント派遣による人材育成取組み支援	目標			—	—	60社
		実績			—	—	20社
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成推進者養成講座について、9月～3月にかけて実施(人材育成推進者向け全12回し、53名が修了した。目標を達成できなかった主な理由は、養成講座の応募人数が当初計画を下回ったこと(100名→60名)等によるものである。</li> <li>人材育成企業認証制度を目指す企業15社を公募しものの、応募が12社と目標に届かなかった。</li> <li>人材育成支援体制に関するコンサル派遣について応募企業数が計画を下回った(60社→20社)ことによるものである。</li> </ul>					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度
人材育成推進者養成人数		目標		60名	100名	80名	160名
		実績			58名	75名	53名
認証基準のうち主要15項目について改善企業数		目標		—	100社	75社	150社
		実績			48社	70社	32社
人材育成認証企業数		目標		—	—	20社	40社
		実績			—	—	7社
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標である人材育成推進者養成人数については、実績が53名で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、養成講座の応募人数が当初計画を下回ったこと(80名→60名)等によるものである。</li> <li>成果目標である認証基準のうち主要15項目について改善企業数は、実績が32社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、コンサル派遣による支援により取組みを促す企業数が、当初計画を下回ったこと(60社→20社)等によるものである。</li> <li>人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の認証企業については、16社の申請があったものの、認証基準をクリアした企業が7社であったことから目標に届かなかった。</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用環境改善等に取り組む企業を支援するためのコンサルについて、H26年度までは、人材育成推進者養成講座を修了した認定コンサルを派遣することとしていたが、特に派遣コンサルの要件等を定めず、企業のニーズに対応した専門家を事務局で確保、調整し派遣した。</li> <li>・また、社内全体で働きがいのある職場づくりに取り組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座修了(受講)企業の社員向けに、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修を行った。</li> <li>・さらに、沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、就職説明会等を活用して制度周知を図った。</li> <li>・一方で、活動実績については、目標としていた各項目が達成できていないため、「未達成」と評価した。</li> <li>・また、成果実績についても成果目標が未達成である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成認証企業数の目標を達成するには、県内企業への支援が必要であることから、「人材育成推進者養成講座」及び「認証基準主要15項目に沿った人材育成に取り組む企業」を促しているものと同講座・研修の参加者(企業)が目標に達していないため、これらの施策の促進を図る必要がある。</li> <li>・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。</li> </ul>

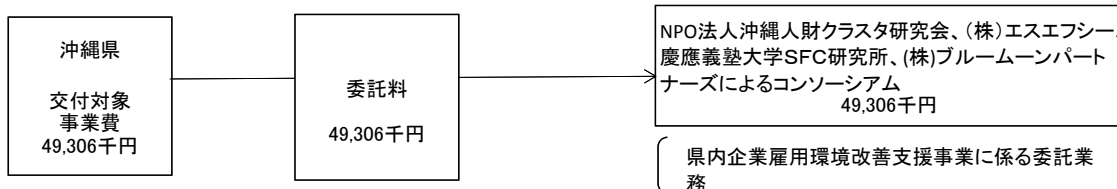
**今後の取り組み方針**

・認証制度の認知度を高めるため、平成28年度は専用のHPを構築し、認証企業や従業員の声などを紹介するなどし、認証の効果等を可視化する。また、これまで年1回行っていた人材育成シンポジウムを春・秋の2回開催し、人材育成の有効性や認証制度の認知度向上を促進する。  
 ・「認証基準主要15項目に沿った人材育成改善企業数」については、H27年度の内訳として、従業員向け実践研修15社+コンサルタント派遣60社の計75社となっていたが、コンサルタントの活用が目標を大幅に下回っていたことから、平成28年度は、同項目を人材育成養成講座受講社40社+コンサルタント派遣30社の計70社とした。  
 ・上記2つの取組みにより、人材育成認証企業への申請可能企業及び認証企業の増加を促す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,306	49,306	39,444	9,862	0	0	0

県内企業雇用環境改善支援事業に係る委託業務



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173	パーソナル・サポート事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－Ⅲ－(10)－ア		
	担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度		平成 25 ～ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ－2
事業内容	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	109,700	—	112,840	0	111,772
		(b) 予算現額	109,700	—	112,840	0	111,772
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	109,700	—	112,840	0	111,772
	B. 執行済額		105,175	—	108,958	0	109,450
		うち交付金充当額	0	—	0	0	0
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	95.9%	—	96.6%	—	97.9%	
予算の状況の説明							
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	相談者数(新規相談者+前年度からの継続相談者)	目標	—	400人	480人	560人	
		実績	—	581人	754人	955人	
	相談件数(延べ)	目標	—	4,000件	6,800件	6,800件	
		実績	—	7,177件	8,751件	12,434件	
達成状況説明	グッジョブセンターおきなわ(那覇市)と中部サテライト(北谷町)の2か所に拠点を置き、関係機関と連携して生活から就職まで一体的な支援を行った。また、企業実習の時間数を従来の2段階から3段階へ変更し、求職者の状況や程度に応じたきめ細やかな就労支援に取り組んだ。様々な理由で来所しなくなった相談者へも電話等で来所を促すなど、支援が切れないよう努めた。事業周知や関係機関との連携も進んだことから、相談者数は955人、延べ相談件数は12,434件といずれも目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	事業の支援による就職者数	目標	—	200人	240人	280人	1,960人(累計)
		実績	—	307人	366人	440人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	5.5%
		実績	7.1%	6.8%	5.8%	5.1%	—
	進捗状況説明	相談者の状況に合わせて当事業の対象者を整理しながらも、ハローワークや子ども生活福祉部所管の「生活困窮者自立支援事業」等と連携して生活から就労までの一体的な支援を行ったことにより、新規就職者数は440人となり、目標を達成した。					

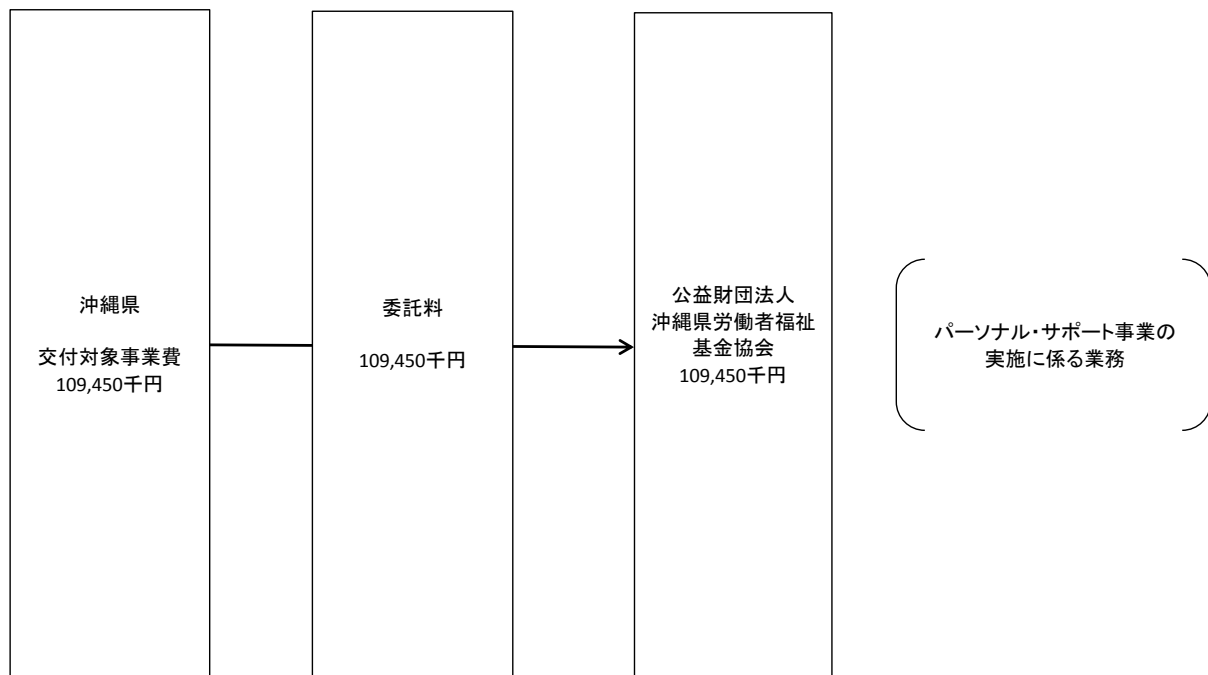
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業実習の時間数について、従来の2段階から3段階へ変更し、相談者の状況や程度に応じてきめ細やかな就労支援を行った。実習実施人数についてもH26年度と比べ20人増加した。</li> <li>・電話やメール、ハガキ等を活用して、就職後のアフターフォローに取り組んだ。また、必要に応じて臨床心理士との個別面談や、事業主との調整、就労定着セミナーなどの定着支援を行った。</li> <li>・精神疾患等様々な阻害要因を抱えた相談者については、企業実習や就職の前に阻害要因を取り除く必要があり、相談員の支援スキルについても専門的知識等高度なものが求められている。</li> <li>・企業実習の受入企業が不足している状況がある。求職者の多様なニーズに応じた受入企業が必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な問題を抱えた相談者の支援をより効果的に行うため、研修受講や専門家助言をとりいれ、相談員のスキル向上を図る。</li> <li>・相談者の様々なニーズに応じた企業開拓により、より効果的な企業実習を行なうことが出来る。</li> <li>・企業や現場の理解を得ることにより就労定着の向上が期待される。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・企業実習者の職場適応及び離職防止のため、実習段階から受入先の事業主や担当者に対する支援やまた企業支援セミナー開催などを行い、企業側の理解を図る。  
 ・相談員の研修受講や臨床心理士等専門家の助言などを取り入れながら、支援スキルの担保と向上を図る。  
 ・生活困窮度の高い者への支援など、就職支援までに時間を要する者への支援については、引き続き県子ども生活福祉部や相談者居住地域の関係機関と連携を図りながら生活支援を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
109,450	109,450	87,560	21,890	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先は、企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また受託者は平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」を受託し十分な実績をあげており、平成26年度に引き続き、支援が必要な相談者に切れ目なく支援を実施することができた。</li> <li>・費目や使途については、事業目的に即し真に必要なものであったかどうか、額確定時に確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	正規雇用化企業応援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,800	—	20,320	0	33,870
		(b) 予算現額	20,800	—	20,320	0	14,602
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 19,268
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	20,800	—	20,320	0	14,602
	執行 率	B. 執行済額	19,661	—	18,316	0	12,170
		うち交付金充当額	15,728	—	14,652	0	9,736
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	94.5%	—	90.1%	—	83.3%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は、助成金申請の受付、審査、広報等に係る委託料と研修に係る旅費、宿泊費の助成金(補助金)を計上したところであり、平成26年度に比べ13,550千円増額となっているのは、平成27年度から補助要件を既存従業員の正社員転換へ変更したことや、補助対象に県内研修を加えたこと等による。</p> <p>・国と事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が9月となり、委託料及び補助金について計画より減となる見込みとなったことから、2月補正で19,268千円減額した。</p> <p>・執行率は、83.3%であり、委託料や補助金の確定に伴う減等による不用額(2,432千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内外への派遣研修者数	目標	—	—	70人	110人	
		実績	63人	76人	70人	18人	
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・国と事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が遅れ、4月、5月の研修の多い時期を助成の対象期間とすることができなかったことなどから目標は未達成となった。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (31年度)
	既存社員の正社員化数	目標	—	—	—	110人	累計400人
		実績	—	—	—	10人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所：沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	5.5% ※28年度
		実績	7.1%	5.7%	5.4%	5.1%	—
進捗状況説明	<p>・国と事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が遅れ、4月、5月の研修の多い時期を助成の対象期間とすることができなかったことなどから目標は未達成となった。</p> <p>・H27年度から既存社員の正社員化数を助成要件としたから、目標もH27年度からはそれに合わせたものとなっている(H24～26は新規雇用(新規就職者)を助成要件及び目標としていた。)</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績が18人、成果実績が10人の実績となったことから「未達成」と評価する。</li> <li>事業推進の課題として、事業開始を4月1日からスムーズに実施し、助成対象期間を確保することが重要である。</li> <li>事業開始に伴う周知広報について、効果的に行うよう留意する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月1日の事業開始と同時に、周知広報を速やかに行うとともに、効果的に実施等し、スムーズに助成金活用が進むようにする必要がある。</li> <li>労働局やグッジョブセンターおきなわ等の関係機関との連携を適宜行う必要がある。</li> </ul>

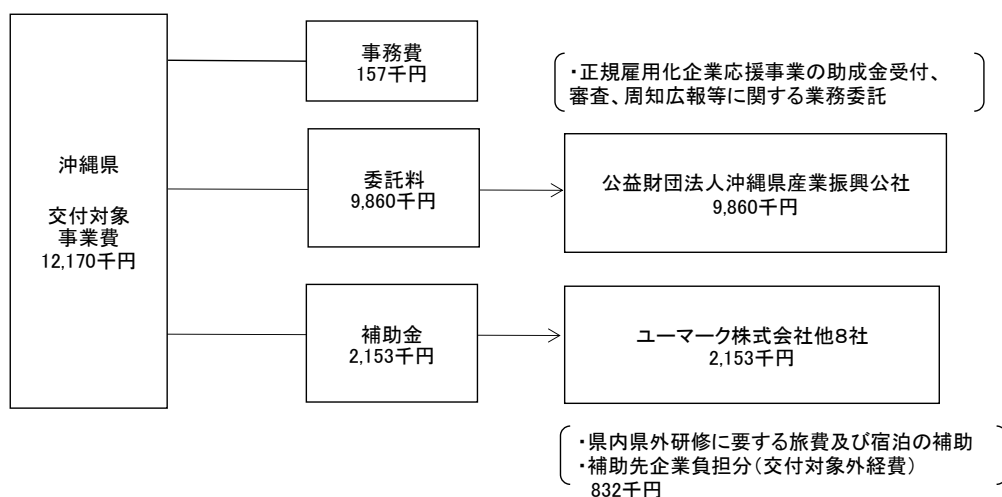
**今後の取り組み方針**

- ・助成金の募集開始等について、4月1日に速やかにホームページにアップするなど、情報発信に努める。
- ・新聞広告の実施や関係機関等への周知、各種説明会を活用しての事業の説明等により、幅広い周知広報を図る。
- ・助成金センターやグッジョブ相談ステーションへも当該助成金の情報を積極的に提供し、当該関係箇所への来訪者へ説明してもらうよう促す。
- ・助成要件等に関し、企業ニーズの声を広く集め、必要に応じ事業スキーム変更等の検討を行う。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
13,002	12,170	9,736	2,434	0	0	832



資金の 用途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179	若年者ジョブトレーニング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	209,130	—	213,057	0	209,200
		(b) 予算現額	209,130	—	213,057	0	209,200
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	209,130	—	213,057	0	209,200
	B. 執行済額		163,096	—	188,066	0	169,494
		うち交付金充当額	130,588	—	150,452	0	135,571
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		78.0%	—	88.3%	—	81.0%
予算の状況の説明	求人企業での職場訓練期間(3ヶ月)の途中離脱や早期就職等があり、訓練生への訓練手当(810円/時間)や企業への訓練委託費(1,000円/人・日)等の執行残が発生し、不用が生じることとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	職場訓練実施人数 196人	目標	240人	196人	196人	196人	
		実績	211人	201人	210人	189人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・活動目標の職場訓練実施人数は、目標をほぼ達成した。 ・失業率の改善及び大型商業施設での大規模採用等の影響により応募者数が減少したと考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(H29年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 137人	目標		137人	137人	137人	411人(累計)
		実績		97人	158人	140人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所: 沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	5.5%(H28年)
		実績	7.1%(H23年)	5.7%(H25年)	5.4%(H26年)	5.1%(H27年)	
	進捗状況説明	・フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数は、目標を達成した。 ・応募者に対する就職者の割合は、平成26年度と平成27年度は概ね同じ水準であり、減少している要因は特にないと思われる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・訓練生が定員数に達しなかったが、若年者の完全失業率及び新規学卒者の離職率は依然高い水準であることから、事業対象となる求職者の掘り起こしが課題である。</p> <p>・職場訓練中は県から訓練手当の支給があるが、社会保険加入ができないなど、訓練生の身分の安定に関する課題があった。</p> <p>・経済状況の改善により、求人数は増加しているが、若年者の完全失業率は高い水準であり、その一因として離職を繰り返す求職者の存在が示唆されている。離職を防止し定着を図るには、効果的なマッチングと求職者のスキル向上が必要であることから、本事業で行うマッチング及び訓練を通じて、完全失業率や離職率の改善に向けた取組みが継続して必要である。</p>	<p>・訓練生数の増加を図るため、効果的な事業周知広報の検証が必要である。</p> <p>・訓練生の身分の安定に関する課題に対応するため、事業スキームの検証が必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・周知広報を強化し、若年層の訓練生応募数増加を図る。</p> <p>・事業スキームの変更により、職場訓練を企業と訓練生との短期雇用により実施し、社会保険加入など訓練生の身分の安定を図る内容とした。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
169,464	169,464	135,571	33,893	0	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
169,464千円

委託料  
〔若年者ジョブ  
トレーニング事業  
業務委託〕  
169,464千円

(株)りゅうせきビジネスサービス、(株)グッドモーニング沖  
縄、(株)フラッシュエッジによるコンソーシアム

資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	中高年齢者再チャレンジ支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者 支援 III-2		
事業内容	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前端的に行い支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	61,060	—	64,228	—	64,863
		(b) 予算現額	61,060	—	64,228	—	64,863
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	61,060	—	64,228	—	64,863
	B. 執行済額		49,333	—	63,148	—	63,614
		うち交付金充当額	39,466	—	50,518	—	50,891
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	80.8%	—	98.3%	—	98.1%	
予算の状況の説明	概ね計画どおりの執行であった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	職場訓練実施人数 70人	目標	50人	70人	70人	70人	
		実績	60人	84人	92人	89人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・過年度も目標を上回る実績で推移しており、今年度も目標を達成した。</p> <p>・受け入れ登録企業数は前年度比で130%増加したことから、訓練生の企業選択の幅が広がり、職場訓練に繋がった。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	—	49人	49人	49人	H27~H29年度 累計 147人
		実績	—	55人	76人	66人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における離職率」 資料出所:総務省「就業構造基本調査」5年 毎に調査実施	目標	—	—			5.5% (H28年)
		実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24年)	5.7% (H25年)	5.4% (H26年)	
進捗状況説明	<p>・新規就職者は66人で、目標を達成した。</p> <p>・新規就職者数66人のうち55人が職場訓練をした企業に継続雇用となった。</p>						

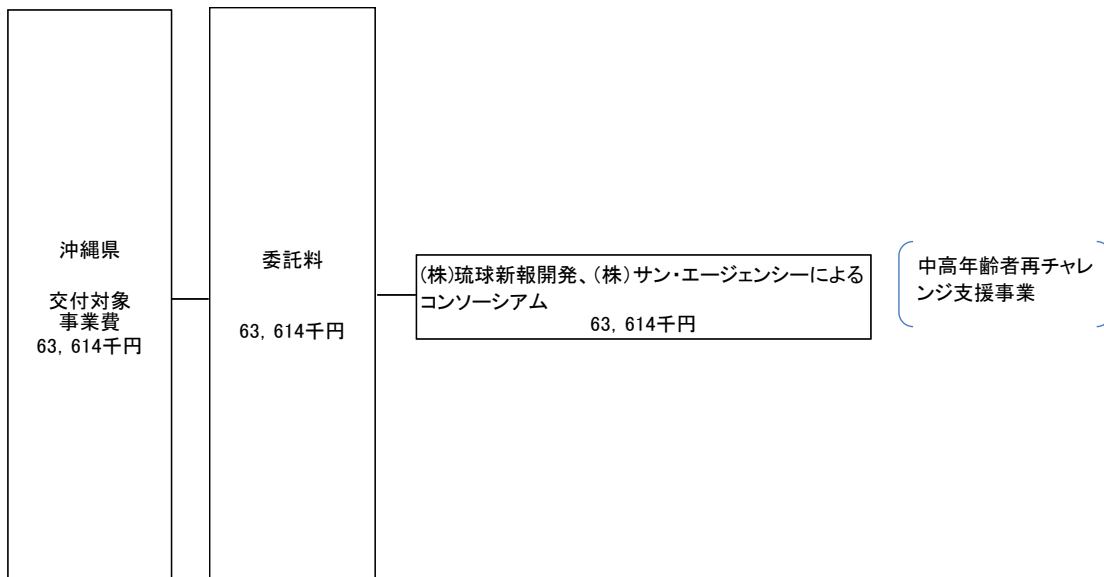
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> 次年度より3ヶ月の職場訓練は、企業と求職者との間で雇用契約を結んで行うこととなったため、受け入れ企業の開拓や事業の周知・広報について、より効果的な方法を検討して実施する必要がある。 成果指標の新規就職者数に関する目標数値は、事業を分離した平成27年度より3カ年の目標(累計147人)である。 平成25年度から平成27年度までの新規就職者数合計197人に対し、平成25年度から平成29年度の5カ年の目標合計は245人(単年度当たりの目標は49人)であることから、5カ年間の目標達成状況は、80.4%である。また、平成27年度の実績は66人であり、平成29年度までの3カ年でみた場合の達成状況は、44.9%である。 年齢的に再就職が困難な面がある当該事業の対象求職者への支援は、引き続き必要であると考えている。	ハローワーク、商工会議所等の団体等、関係機関との連携を深め、事業の周知・広報の強化を図る。

**今後の取り組み方針**

周知広報を強化し、訓練生及び受け入れ企業数の増加を図ることにより、マッチング数、就職者数の増加に繋げる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,614	63,614	50,891	12,723	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	ひとり親世帯就職サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者 支援 III-2		
事業内容	子育て中のひとり親(母子及び父子)世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	54,230	—	58,180	—	62,400
		(b) 予算現額	54,230	—	58,180	—	62,400
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	54,230	—	58,180	—	62,400
	執行額	B. 執行済額	43,562	—	49,779	—	49,826
		うち交付金充当額	34,849	—	39,823	—	39,860
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	80.3%	—	85.6%	—	79.8%	
予算の状況の説明	求人企業での職場訓練期間中の途中離脱や早期就職等があり、訓練生への訓練手当等の執行残が発生し不用が生じることとなった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	職場訓練実施人数 60人	目標	100人	60人	60人	60人	
		実績	110人	62人	68人	63人	
	正社員及び更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者数	目標				42人	
		実績				22人	
	職場訓練先への就職者数 30人	目標	60人	30人	30人	30人	
		実績	30人	25人	42人	34人	
	達成状況説明	・職場訓練実施人数については、過年度も目標を上回る実績で推移しており、今年度も目標を達成した。 新規就職者数のうち正社員及び更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者数は22人で、パートタイムを希望するひとり親求職者もいたことなどから目標を下回った。(H26年度以前は活動指標としていなかった。) ・職場訓練先への就職者数については、昨年度より実績は下回るものの、2年連続で目標を達成した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数		目標	—	42人	42人	42人	H27~H29年度 累計 126人
		実績	—	32人	51人	54人	
職場訓練先への就職者数		目標	60人	30人	30人	30人	35人
		実績	30人	25人	42人	34人	
進捗状況説明		新規就職者数は54人で、目標を達成した。 新規就職者数のうち職場訓練を受けた訓練生のうち34名(54%)が職場訓練を実施した企業に継続雇用となり、目標を達成した。					

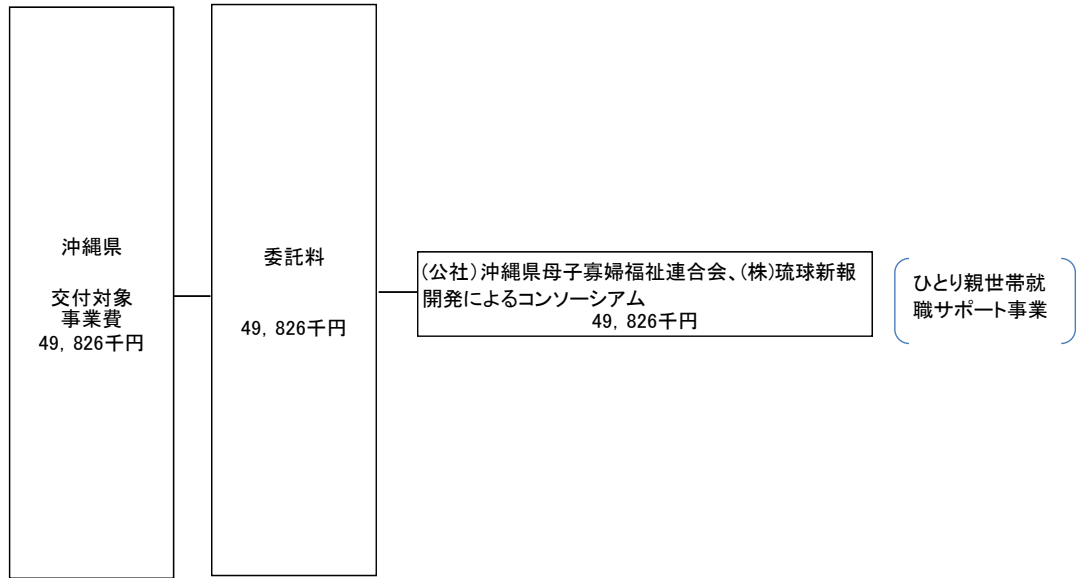
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> 次年度より3ヶ月の職場訓練は、企業と求職者との間で雇用契約を結んで行うこととなったため、受け入れ企業の開拓や事業の周知・広報について、より効果的な方法を検討して実施する必要がある。 成果指標の新規就職者数に関する目標数値は、事業を分離した平成27年度より3カ年の目標(累計126人)である。 平成25年度より平成27年度までの新規就職者数合計137人に対し、平成25年度から平成29年度の5カ年の目標合計は210人(単年度当たりの目標は42人)であることから、5カ年間の目標達成状況は、65.2%である。また、平成27年度の実績は54人であり、平成29年度までの3カ年でみた場合の達成状況は、42.9%である。 就職に困難な面があるひとり親世帯の父母への支援は引き続き必要であると考えている。	ハローワーク、商工会議所等の団体等、関係機関との連携を深め、事業の周知・広報の強化を図る。

**今後の取り組み方針**

周知広報を強化し、訓練生及び受け入れ企業数の増加を図ることにより、マッチング数、就職者数の増加に繋げる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,826	49,826	39,860	9,966	0	0	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

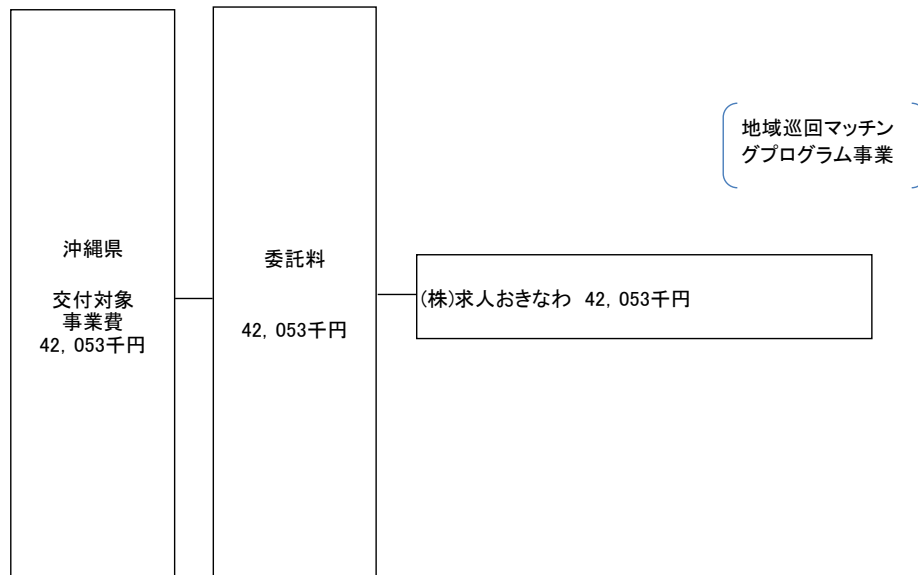
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	地域巡回マッチングプログラム事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
	担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者 支援 Ⅲ-2	
事業内容	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）及び那覇市において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,300	—	42,331	—	42,379
		(b) 予算現額	37,300	—	42,331	—	42,379
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	37,300	—	42,331	—	42,379
	B. 執行済額		37,137	—	41,688	—	42,053
	うち交付金充当額		29,710	—	33,350	—	33,642
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.6%	—	98.5%	—	99.2%
予算の状況の説明		概ね計画どおりの執行であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	合同就職説明・面接会への参加求職者数	目標	1,620人	1,620人	1,620人	1,500人	
		実績	1,464人	1,254人	1,153人	1,242人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	合同就職説明・面接会への参加求職者数の実績は1,242人となり、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、離島(宮古島市、石垣市)開催の際、参加求職者数が少なかったことによる。また、県内の新規求職申込件数及び月間有効求職者数は3年連続減少傾向で推移しており、県内の求職者数全体が減少しているのが一因であると考えられる。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	事業の支援による就職者数 182人	目標	—	182人	182人	182人	130人
		実績	—	129人	98人	109人	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における離職率」 資料出所：総務省「就業構造基本調査」5年 毎に調査実施	目標	—	—			5.5% (H28年)
		実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24年)	5.7% (H25年)	5.4% (H26年)	
進捗状況説明	新規就職者数は109人で未達成となっている。達成できなかった理由は、離島(宮古島市、石垣市)開催の際、参加求職者数が少なかったこと等による参加求職者数が減少し、新規就職者数も減少したためである。また、県内の新規求職申込件数及び月間有効求職者数は3年連続減少傾向で推移しており、県内の求職者数全体が減少している影響もあり、参加求職者数が減少し、新規就職者数も減少していると考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>離島開催については、参加求職者数が少なかったことから、事業の周知及び開催方法について検討する必要がある。 また、雇用情勢の変化により、近年沖縄県でもハローワーク求職登録者数が減少しており、本事業の参加求職者数も同様に減少していることから、ミスマッチの分析等を行い、地域の特性に応じたマッチング効果の高い手法や開催テーマを検討して実施する必要がある。</p>	<p>離島開催についてはセミナー形式で実施したところ、求職者の参加状況が悪かったため、合同就職説明会の形式に変更するなど、次年度は変更する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・「職場見学」の機会を提供する新たな採用スタイルを引き続き実施し、求職者においては、「募集企業の仕事の理解や雰囲気を感じた後に応募の意思決定が可能となり、各参加企業においては、従来の応募待ち採用スタイルでは得られなかった「求職者との接触機会」を拡大させることにより、応募数・採用数の増加を図る。 ・離島についても、次年度は合同就職説明会の形式で実施する。 ・地域の特性に応じたマッチング効果の高い手法や開催テーマを検討して実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
42,053	42,053	33,642	8,411	0	0	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織・実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	新規学卒者等総合就職支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
	担当部課名			事業実施(予定)年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進	
担当部課名			平成 24 ~ 33 年度	III-2			
事業内容							
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。							
実施方法							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	25年度(繰越)	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	358,770	—	195,097	—	195,050
		(b) 予算現額	358,770	—	195,097	—	195,050
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		358,770	—	195,097	—	195,050
	B. 執行済額		335,111	—	176,071	—	174,671
	うち交付金充当額		268,088	—	140,856	—	139,737
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		93.4%	—	90.2%	—	89.6%
予算の状況の説明		新規学卒者バワフルサポートプログラムについては、事業経費の縮減努力による執行残により8,656千円の不用額となった。 大学生等県外就職チャレンジプログラムについては、県外就職活動費用支援利用者及び県外インターンシップ派遣者の実績減等により、11,722千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①大学等への専任コーディネーター配置数 ②県外インターンシップ支援 ③県外就職活動支援	目標	①54名 ②250名 ③1,055名	①52名 ②250名 ③1,100名	①12名 ②300名 ③950名	①12名 ②300名 ③950名	
		実績	①57名 ②248名 ③809名	①52名 ②178名 ③944名	①13名 ②204名 ③1,325名	①13名 ②229名 ③1,182名	
			目標				
		実績					
達成状況説明	①専任コーディネーターを大学8校に12名、総括コーディネーターを1名の合計13名を配置するなど目標達成できた。 ②事前事後研修(6日間)及び事務局の支援により受入企業自主開拓を促進したが、活動目標の76.3%にあたる、229名を県外インターンシップに派遣。エントリー自体が少なかったことや、エントリー後の辞退者が多かったため、目標を達成することができなかった。 ③県外就活フォーラム(8回)、県外就活セミナー(2回)、県外就職活動費支援の取り組みを実施した結果、活動目標の124.4%にあたる、1,182名に県外就職支援を実施、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	事業の支援による新規就職者数	目標	—	1,200名	288名	288名	累計5,289人
		実績		2,842名	945名	1,117名	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P277 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	—	—	—	—	(H33年度) ①7.2% ②98% ③90%
		実績	①11.3% ②86.6% ③65.9% (②③H24年3月卒)	①8.5%(H25年) ②92.6%(確定値) ③71.0%(確定値) (②③H 26年3月卒)	①9.4%(H26年) ②92.7%(確定値) ③77.0%(確定値) (②③H 27年3月卒)	①8.3%(H27年) ②93.6%(確定値) ③81.4%(確定値) (②③H 27年3月卒)	—
進捗状況説明	H27年度成果目標については、達成することができた。 参考指標の①若年者の完全失業率については、平成28年度の目標値に向けて水準確保できた。 ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載した。 ③の大学等の就職内定率については、H28年の目標値達成に向けて改善することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任コーディネーターの持つノウハウを各大学の就職課等に蓄積させる必要がある。</li> <li>大学生等はチラシ、ポスターといった広報活動のみでは集まらず、教授からの勧奨や学生同士の口コミといった信頼のおける情報に反応する。</li> <li>大学生の就職活動解禁時期が繰り下げられたため、就活支援など実績減となった。次年度当初からの申請増が見込まれる。</li> <li>県外インターンシップについては、派遣人数が目標に達していない状況がある。</li> <li>県内の雇用情勢はここ数年で改善し、業種によっては人手不足の状況も出てきているため、県内の雇用状況とのバランスも考慮する必要がある。</li> <li>大学卒業時の無業者が毎年約1000名程度おり、就職活動の遅れなどが指摘されていることから、早期の就職意識の啓発及び在学中の就職内定率を高める取組みが求められており、H33年度の事業終了時の成果目標の達成に向け、本事業の継続実施が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要。</li> <li>専任コーディネーターと学生との間の信頼感をより高めていくことが重要。</li> <li>事業年度を経るにつれて、専任コーディネーターと学生及び学校間に良い関係が築けている。</li> <li>外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する必要がある。</li> <li>大学生等に対し信頼のおける情報を発信するため、教育機関等と協力して、周知広報を行う必要がある。</li> <li>周知広報、事前のガイダンス、事前研修の方法を見直し、多くの参加者を呼び込む工夫が必要である。</li> <li>県内の雇用状況を見ながら、必要に応じて事業目的の変更や、事業内容、事業量の調整を考慮する必要がある。</li> </ul>

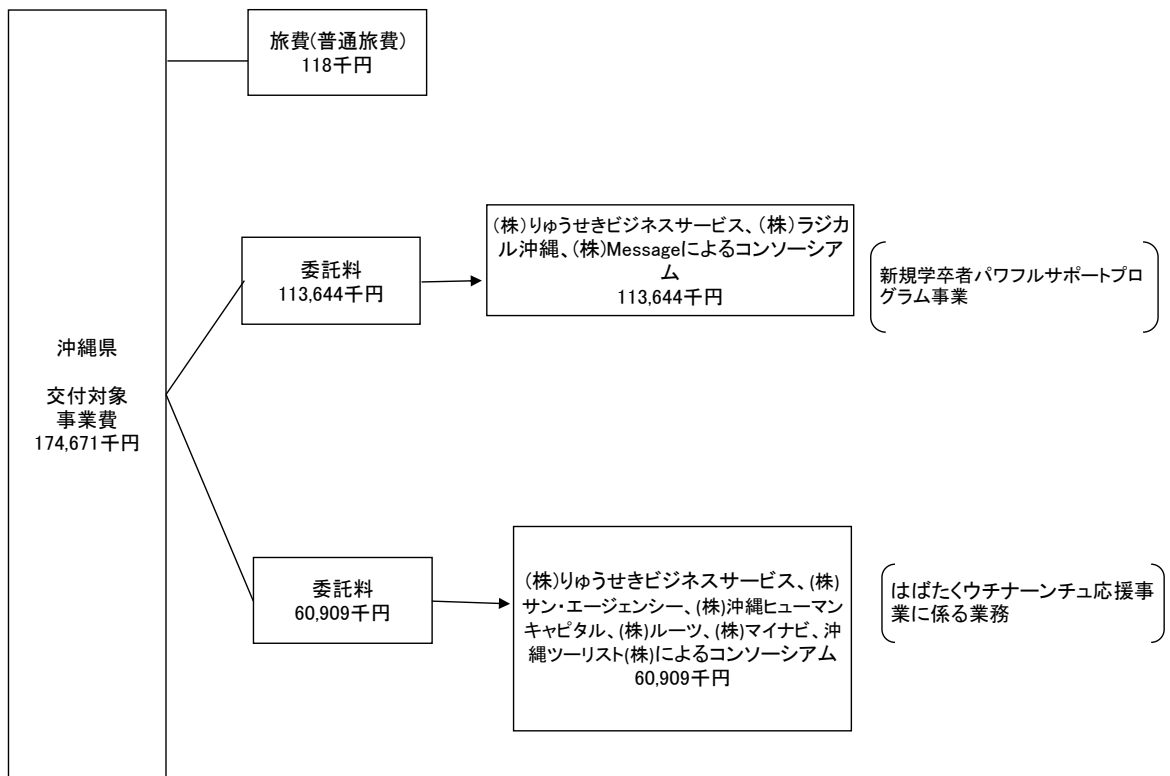
**今後の取り組み方針**

・沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特殊性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得たが、今後も本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。

・事業効率の更なる向上のために、教育機関等との積極的な連携等に取り組んで行く。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
174,671	174,671	139,737	34,934	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



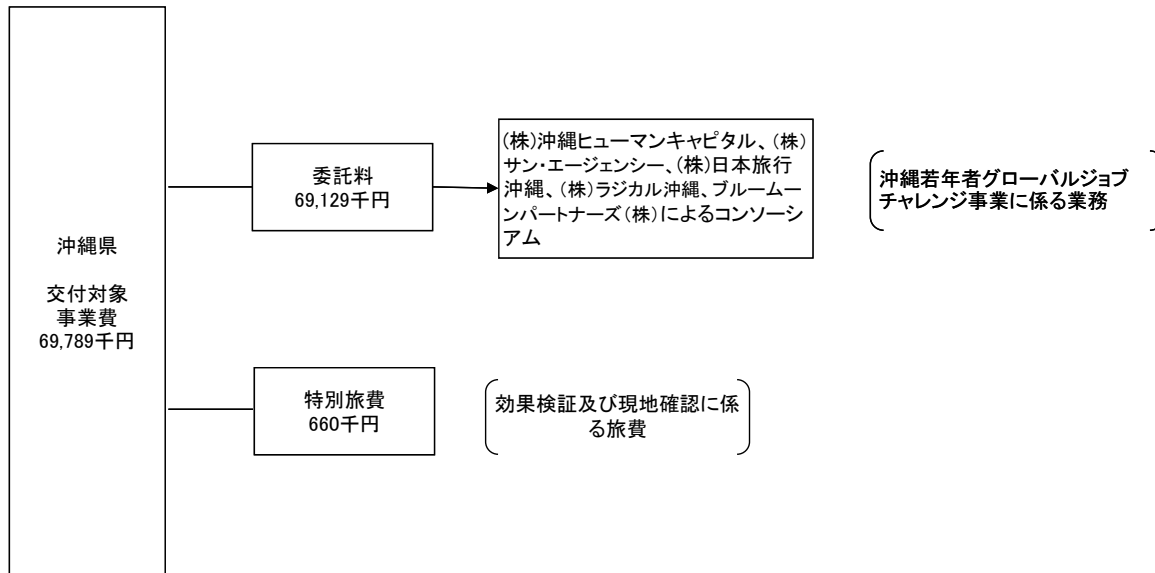
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進	
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	73,020	—	70,809	—	78,660
		(b) 予算現額	73,020	—	70,809	—	78,660
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	73,020	—	70,809	—	78,660
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	63,136	—	67,840	—	69,789
		うち交付金充当額	50,508	—	54,272	—	55,831
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		86.5%	—	95.8%	—	88.7%
予算の状況の説明		長期ジョブトレーニングに係る旅費及び事業経費節減による執行残					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	短期インターンシップ派遣者数	目標	100	100	150	125	
		実績	103	109	125	130	
	長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	20	20	20	20	
		実績	14	14	21	11	
達成状況説明	短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に130名を派遣した。また、長期ジョブトレーニングにおいては、応募が少なかったことなどから11名の派遣となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	海外企業就職者数	目標	0	10人	10人	10人	10人
		実績	0	11人	17人	6人	—
	進捗状況説明	目標					
		実績					
	進捗状況説明		平成27年度の成果目標については、やや目標に届かなかった。 ・長期ジョブトレーニングに11名派遣し、6名が海外で就職した(海外就職率54.5%)。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期インターンシップについては年度当初目標の125名を達成することができたが、昨年に比べ応募者は減っており、長期ジョブトレーニングについては年度当初目標20名に対し応募者が19名、派遣者数が11名となり、目標を達成することができなかった。応募者数減の理由は様々なことが考えられるが、周知方法の見直しや応募しやすくなるよう事業スキームを検討するなど、対応が必要である。</li> <li>・タイ、インドネシアに派遣予定だった参加者について、派遣直前に爆弾テロ事件等の影響で派遣を見送った。今後も派遣国の状況を注視するとともに、派遣国の安全性には十分注意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期インターンシップについては目標数に対し応募者が多いが、長期ジョブトレーニングについては応募者が少ないため、周知広報の比重を長期ジョブトレーニングにおいて実施することにより、参加者増を図る。また、長期ジョブトレーニングは派遣期間が90日となっているが、短い派遣期間のプログラムを追加することで、参加者増を見込むことができる。</li> <li>・派遣国の決定や変更、中止については、その都度県と事業受託者が協議して決定していたが、派遣者の安全を確保し、事業を円滑に進めるためにも、実施体制の見直しや、派遣予定者への事前の周知徹底や安全教育の強化を図る必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期ジョブトレーニングに応募した参加者に、事業を知るきっかけとなった広報媒体を聞き取りし、最も多かったものを、より強化して周知することにより応募者増を図る。また、インターンシップ1か月コースを設定し、選択肢を増やして参加者増を図る。</li> <li>・県、事業受託者、参加者の役割や遵守事項、事業の実施体制を明確にすることにより、事業を円滑に進め、安全性を考慮した派遣国の決定や、派遣の変更・中止について、柔軟に対応出来る実施体制を整える。また、派遣者への派遣の変更・中止に係る事前の周知や安全教育を徹底する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
69,789	69,789	55,831	13,958	0	0	0



資金の流れ、費目・費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	174 新規高卒就職アシスト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-イ		
	担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進/時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-2
事業内容		未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のフリーター・ニート化を防ぎ、早期就職を支援するため、新規高卒未就職者を対象に4ヶ月間訓練手当を支給しながら、2ヶ月の座学研修と求人企業での2ヶ月の職場訓練を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	73,531	0	84,794
		(b) 予算現額	0	—	73,531	0	71,259
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	▲ 13,535
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	73,531	0	71,259
	B. 執行済額		0	—	61,433	0	70,399
		うち交付金充当額	0	—	49,146	0	56,319
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	83.5%	—	98.8%	
予算の状況の説明	定員に対し、訓練希望者が十分に集まらなかったため、訓練生への訓練手当(750円/時間)や企業への訓練委託費(1,000円/日)等の執行残が発生し、不用が生じることとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①訓練実施人数:80人	目標			①80名	①80名	
		実績			①58名	①64名	
		目標					
		実績					
達成状況説明	新規高卒者の就職内定率が向上していることから、訓練実施人数は、目標80名に対し、実績64名と目標未達となったが、訓練参加者64名のうち、44名が職場訓練に移行し、30名が就職することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	職場訓練等の支援による新規就職者数	目標	—	—	56名	56名	168名(累計)
		実績	—	—	39名	30名	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画 (改訂版平成26年5月)P286 「若年者(30歳未満)の完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	9.2%(H28年)
		実績	11.3%(H23年)	—	9.4%	8.3%	—
	進捗状況説明	訓練開始者数の減少により、新規就職者数は目標数56名に対し実績が30名と未達成となっているが、訓練参加者64名のうち、30名を新規に就職に結びつけることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新規高卒者の就職内定率の向上により、応募が定員を割り込んでいる状況がある。 ②卒業後、就職・進学したもののミスマッチ等の理由から、早期に離職した生徒が一定数あり、対応が必要。	①訓練の定員数の見直しを行なう必要がある。 ②訓練開始時期を春期(4月)に限定せず、秋期(9月)を追加することにより、早期離職者へのフォローを行なうことができる。

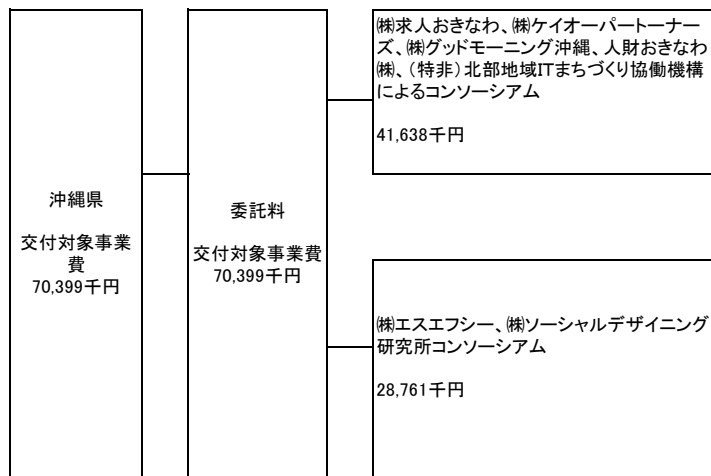
今後の取り組み方針

引き続き、北中南部の3地域で訓練継続しつつ、全体の募集定員数の見直しを行なう。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
70,399	70,399	56,319	14,080	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか	○県内の雇用情勢の改善等もあり、訓練生が集まらず当初の目標を下回ったため、事業の周知・広報に注力した。予算規模としては、適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175 おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-イ		
	担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施 (予定)年度 平成 26 ~ 30 年度		若年者の雇用促進	
				沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-2	
事業内容	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することにより中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	0	35,530	0	35,714
		(b) 予算現額	0	0	35,530	0	35,714
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	35,530	0	35,714
	B. 執行済額		0	0	32,540	0	35,147
	うち交付金充当額		0	0	26,032	0	28,117
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	91.6%	-	98.4%
予算の状況の説明		平成27年度の執行率は98.4%となっており、インターシップ活用支援(企業コンサルティング)件数が少なかったことから567千円の不用が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企業体験受入企業の開拓	目標			100社	100社	
		実績			98社	82社	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・インターンシップ参加者が156名に留まったことから、受入企業が82社となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (26年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (30年度)
	大学生等の企業体験者数	目標	200人		200	200	1000
		実績	165人		165	156	
	アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)	目標				70%	
		実績				77.4%	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業体験者数は目標200人に対し、実績156人と未達成となっているが、大学生等を中心にインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図った。</li> <li>・参加学生の評価が高く、前身事業「中小企業魅力発見事業」参加者が後輩にも勧めたいと大学内で応募チラシをボランティアで配布している。</li> <li>・効果検証テストを研修前と研修半年後に実施し、事業の効果検証を行ったところ事業効果が現れていることが数値化された。また、修了生のアンケート調査によると、発表やプレゼンの苦手意識の克服や、講義中の質問、社会人との会話に役立った等の調査結果が得られた。</li> </ul>					

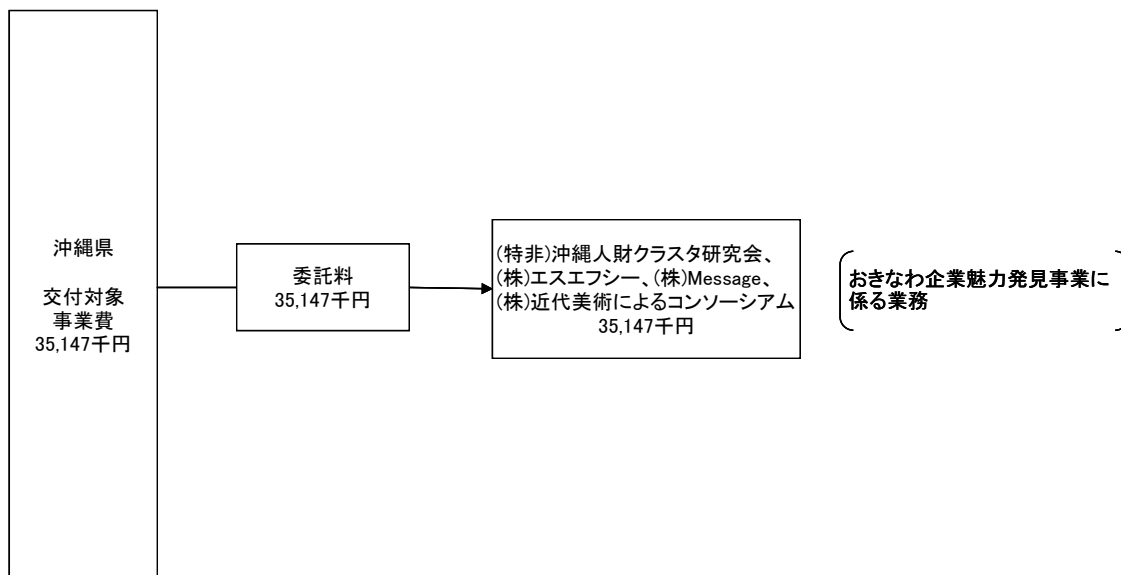
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学1・2年生については、研修のために約2週間拘束されることに抵抗があるため、このことが目標数に達していない要因の一つとなっている。事業参加者の就職内定率、就職後の離職率でも事業効果が現れているため、理解を促しつつ学生に周知出来るよう情報発信を強化していく必要がある。</li> <li>・人材の確保に悩む中小企業に対し、本事業を活用することで得られるメリットを周知できていない。</li> <li>・夏期については、各大学内のインターンシップや海外留学をする学生が多いため、春期に比べ参加者が少ない傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2、3月に実施した春期インターンシップでは約3割の学生がフェイスブックから直接申込があったことから、これまでのチラシ、ポスターでの広報や事業参加者からの口コミによる周知に加え、インターネットやSNSを活用した広報を行うことが、より効果的であると考えられる。また、新たにホームページを作成し、過去の事業参加者の声を発信することでより事業の周知効果が期待出来る。</li> <li>・本事業の効果や、参加者、受入企業のメリットなどを広く周知するイベントなどを開催することで、県内のインターンシップの気運を高め、事業参加者の増や受入企業開拓に繋がる効果が期待できる。</li> <li>・夏期よりも春期の方が参加者を見込めることから、春期インターンシップの定員を増やすことにより年間の参加者増が期待出来る。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・ホームページを新設し、フェイスブックと連動して情報発信することで、周知広報を強化する。また、事業参加者の就職率の高さ、離職率の低さなど、客観的データを掲載し、事業効果をアピールする。
- ・本事業の前身事業である「中小企業魅力発見事業」実施から昨年度までの事業実施について、成果報告会を行い、事業参加者の研修効果や、企業におけるインターンシップ受入のメリットを広く周知する。
- ・夏期のインターンシップの目標値を80名、春期の目標値を120名として実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
35,147	35,147	28,117	7,030	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	若年無業者職業基礎訓練事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
				若年者の雇用促進			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	37,700	—	38,776	0	38,775
		(b) 予算現額	37,700	—	38,776	0	38,775
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	37,700	—	38,776	0	38,775
	B. 執行済額		31,614	—	33,718	0	34,316
	うち交付金充当額		25,291	—	26,974	0	27,453
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		83.9%	—	87.0%	—	88.5%
予算の状況の説明		・予算額は基礎的職業訓練に係る委託料で、執行率は88.5%である。 ・4,459千円の不用額が発生したのは、訓練受講者から退校者が出たことや、訓練生の欠席により訓練手当及び委託費に減が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・基礎的職業訓練回数	目標	5回	10回	8回	10回	
		実績	5回	7回	9回	11回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的職業訓練を11回実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	訓練受講者の内(85名)、若年無業者状態からの改善→90%	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	90%	92%	86%	80%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・未達成 ・平成27年3月末現在で、訓練受講者85名中、訓練受講後に就職、他の訓練への移行、進学した者や就職活動中の者は68名で、若年無業者状態からの改善率は80%である。 ・成果目標達成率が80%となったのは、訓練後の体調不良や就職困難などの要因がある。また、訓練終了後の就職等状況の報告は3ヶ月後が最終となっており、一部コースは2月末に終了しているため、今後改善率は上がることが想定される。 【参考指標】 若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合) 基準値 1.9%(H17) 現状値 1.4%(H22) 全国の現状値 1.1%(H22) H28目標値 1.1%(改善幅0.5%)					

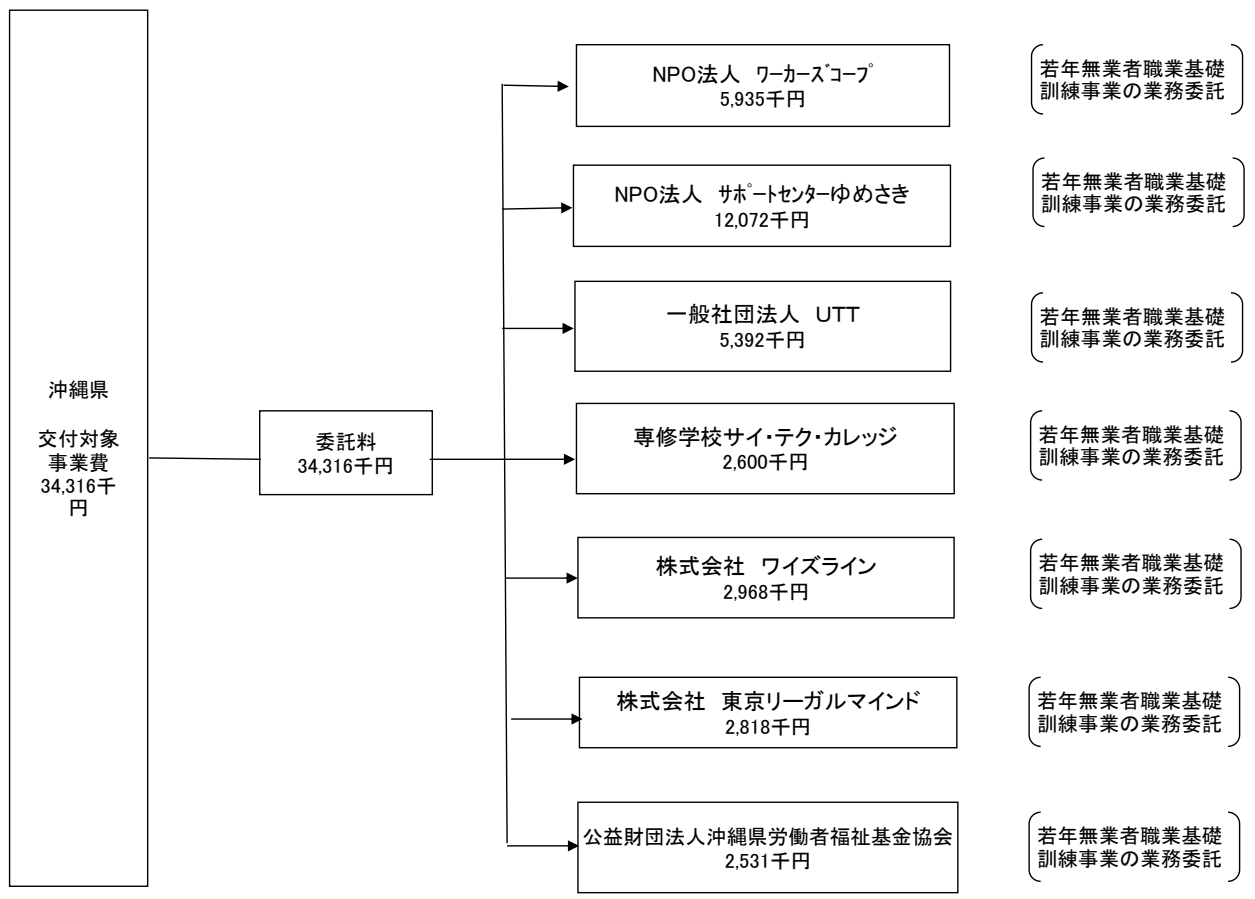
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が85名であったことから、平成28年度予算を85名で措置した。</li> <li>・今後も確実に85名の訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労に必要な基礎的職業訓練を円滑に行うため、訓練受講機会の確保を図る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数確保に努める。
- ・若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎的な訓練であるビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座の座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。
- ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。
- ・事業の円滑な実施のため、事務処理に必要な報告様式等の検討・改善を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
34,316	34,316	27,453	6,863	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、公募を行い選定している。</li> <li>・委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。</li> <li>・委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額</li> <li>・その他訓練生に支給される各種手当では、雇用対策法に基づく支給単価と同額</li> </ul>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183	女性のおしごと応援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-エ		
	担当部課名		商工労働部 労働政策課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり
事業内容		女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	32,494
		(b) 予算現額	0	-	0	0	32,494
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	32,494
	B. 執行済額		0	-	0	0	30,938
	うち交付金充当額		0	-	0	0	24,751
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	95.2%
予算の状況の説明		執行率は95.2%であり、委託料の節減(1,282千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①セミナーの開催 ②女性の就業に役立つガイドブックの制作	目標				①44回 ②8,000部	
		実績				①54回 ②8,000部	
	①相談業務の実施 ②専用ウェブサイトの構築 ③女性が働き続けられる環境整備に向けた調査の実施	目標				①相談業務実施 ②構築完了 ③調査完了	
		実績				①相談業務実施 ②構築完了 ③調査完了	
達成状況説明	・女性のキャリアアップ、スキルアップ等に役立つセミナーを女性就労・労働相談センターで開催するとともに、県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)で開催した。目標44回の開催に対し、54回実施することができた。 ・女性の就業に役立つガイドブックとして「沖縄おしごと美人ガイドブック」8,000部を作成した。 ・女性就業・労働相談センターに、有資格者(キャリアコンサルタント)を配置し、女性の就業に関する相談業務を行った。 ・女性就業・労働相談センターのウェブサイトを構築し、情報提供を行った。 ・女性が働き続けられる環境整備に向けた調査を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	①相談者数 ②セミナー受講者数	目標				①1,000人 ②870人	
		実績				①1,030人 ②930人	
	女性の就業継続の課題整理	目標				課題整理	
		実績				整理完了	
	進捗状況説明	・女性の就業に関する相談業務の相談者数の目標1,000人に対して、1,030人からの相談を受け付けた。 ・女性のキャリアアップ、スキルアップ等に役立つセミナーを実施し、受講者目標870人に対して、930人の受講があった。 ・女性の就業継続を阻害する要因、今後の課題と方策について整理を行った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績については、セミナー開催、女性就業に役立つガイドブックの作成、女性が働き続けられる環境整備に向けた調査等を目標どおり行えたことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績については、相談者数、セミナー受講者数、女性の就業継続の課題整理について目標どおり実施できたことから「達成」と評価する。</li> <li>・女性の就業継続を阻害する要因を改善するための方策を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が働き続けられる環境づくりに向け、経営者向けのセミナーの実施や産休・育休復帰後のフォロー体制を整えるための育休復帰支援プログラムの作成等を行い、女性の就業継続に向けた支援を行うことを検討する。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が働き続けられる環境づくりのための育休復帰後のフォロー等を目的とした育休復帰支援プログラムを作成するとともに、経営者向けのセミナー等を実施する。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,938	30,938	24,751	6,187	0	0	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
30,938千円

↳ 委託料  
30,903千円

(公財)沖縄県労働者福祉基金協会  
30,903千円

↳ 事務費  
35千円

(女性の就業等に関する相談業務、女性のスキルアップ・キャリアアップに資するセミナー、ガイドブック作成、女性が働き続けられる環境整備に向けた調査)

資金の流 れ、費 目・ 費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動 (みんなでグッジョブ運動)の推進		
事業内容	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進する。就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	129,612	—	166,182	0	133,614
		(b) 予算現額	129,612	—	147,719	0	105,558
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 18,463	0	▲ 28,056
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	129,612	—	147,719	0	105,558
	執行 額	B. 執行済額	110,577	—	138,012	0	91,291
		うち交付金充当額	88,641	—	110,409	0	73,032
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		85.3%	—	93.4%	—	86.5%
予算の状況の説明		○応募型の補助事業において申請団体が当初見込みより少なく、減額補正を行った。 ○計画通りの事業実施ができなかった団体があり補助金約1千万円の不用が生じ、委託料において額の確定による不用が約400万円生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助	目標	10地区	12地区	19地区	16地区	
		実績	9地区	10地区	16地区	11地区	
		目標	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—		
達成状況説明	16地区に対して補助を行う予定であったが申請団体が当初見込みより少なくなり実績は11地区となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	①事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 ②各地域における事業参加者数(補助金) ③研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) ④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数	目標	—	①70%以上 ②1,600人	①70%以上 ②3,400人	①70%以上 ②3600名 ③400名 ④6箇所	(累計) ①70%以上 ②49,714名 ③2,100名 ④119箇所
		実績	—	①80.4%以上 ②6,407人	①69.5%以上 ②4,408人	①89.7% ②8,115名 ③306名 ④7箇所	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所: 沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—	—	(H33) 4.0%
		実績	7.1%	5.7%	5.4%	5.1%	—
進捗状況説明	成果目標である①アンケートにおける就業意識の改善、②各地域における事業参加者数、④産学官・地域連携協議会設置支援箇所数については目標を達成した。③研修会及びフォーラムの参加者数については実績は約77%で未達成となっているが、対象者が出席すべき会議が重なり予定していた人員に届かなかったことが要因の一つである。なお研修会等以外で各協議会が互いの事例を参考にしたり意見交換を行うなど自主的な活動が見られたため、事業目的の一つである各協議会間の横の連携が図られたことから効果的な事業が実施できたと考えている。						

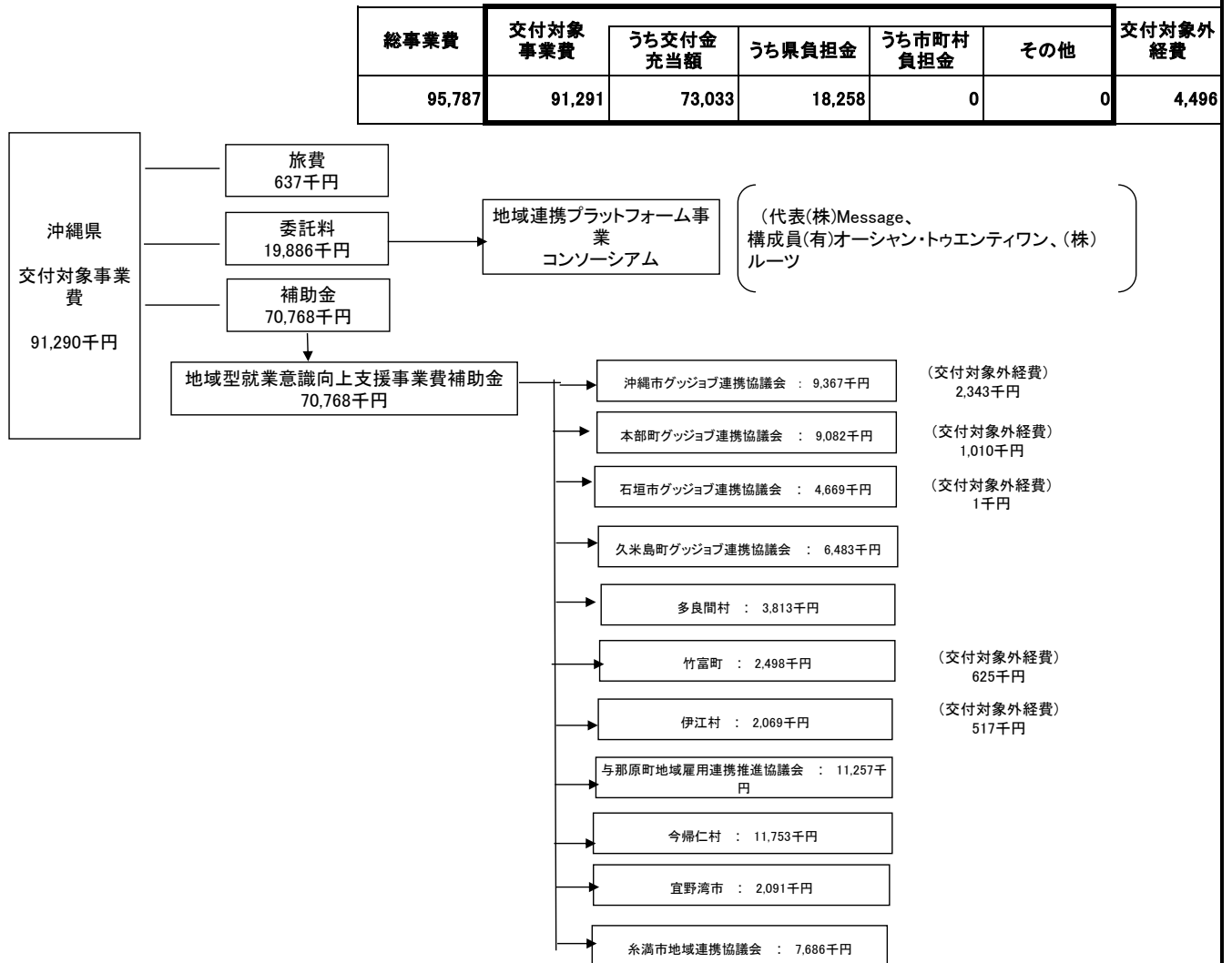
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○地域型就業意識向上支援事業においては、申請を予定していた地域内の計画が整わず、参加を見送った例が見られた。申請の意思を示すだけでなく事業計画が練られているかを確認する必要がある。	○就業意識向上の取組みの情報発信をホームページ等で積極的に行い、各地域の取組みを具体的に可視化させ各地域間の情報共有を推進する。
	○産学官地域連携に取組む関係者向けのフォーラムに関し、各所属機関の他の行事日程と重なる等の要因から予定よりも参加者数が伸び悩んだ。関係機関のスケジュールを勘案し開催日時を決定する必要がある。	○地域連携プラットフォーム事業によるコーディネーター研修やフォーラム等で、各地域の人材の質の向上が図られ、就業意識向上の取組みがより効果的に行われることが期待できる。
	○就業意識向上の取組主体である地域連携協会に対する3年補助終了後の、効果的・継続的活動が課題となっている。	○より多くの教育機関のキャリア教育担当者が参加可能となるよう、フォーラム等の開催時期を学校の夏季休業中に変更することで、参加者数の増を促す。
	○コーディネーターの能力に差がある。	○アンケートを用いた効果測定の必要性について理解を深め、今後の協議会運営強化に繋げる。

今後の取り組み方針

- 平成27年度から実施している地域連携プラットフォーム事業にて、各協議会の就業意識向上の取組みやキャリア教育に関する情報を発信するホームページを作成し広く周知してきたが、平成28年度もリニューアル等積極的なデータ更新や情報発信を引き続き行っていく。
- 地域連携プラットフォーム事業にてコーディネーター育成のための研修会等を実施したが、平成28年度は前年度のカリキュラムを踏まえた段階的な内容としていく。
- 平成27年度は地域連携プラットフォーム事業にて、キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法を確立したが、平成28年度以降は当該手法を活用していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者の負担は2年目は1割、3年目は2割負担となっており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178	未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動 (みんなでグッジョブ運動)の推進		
事業内容	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	19,015	0	36,389
		(b) 予算現額	0	—	19,015	0	36,389
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	19,015	0	36,389
	執行額	B. 執行済額	0	—	19,015	0	36,219
		うち交付金充当額	0	—	19,015	0	28,975
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	100.0%	—	99.5%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度については、「沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業」の細事業として、委託料のみの計上となっている。</li> <li>平成27年度については、執行率99.5%となっており旅費の経費節減により不用が発生している。</li> </ul>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援実施校数(H27~)	目標			—	50校(延べ)	
		実績			43校(延べ)	65校(延べ)	
	産業界と学校のコーディネート数(H26)	目標			40回	—	
		実績			86回	94回(参考)	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度については、「沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業」の細事業として実施。</li> <li>平成27年度活動目標である支援実施校数については、目標50校(延べ)に対し実績65校(延べ)と達成している。</li> <li>平成27年度からは、離島地域や本島北部地域まで実施地域を拡大している。</li> <li>実施校開拓にあたっては、年度途中では年間スケジュールが決められており、実施が難しいという学校も多かったが、翌年度からの実施には意欲的な学校も多く、本取組の潜在的なニーズが感じられた。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (27年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	事業参加児童数	目標	6,500人		1,200人	6,500人	45,500人
		実績			7,055人	7,459人	
	アンケートによる就業意識の肯定的変化	目標	7割以上		7割以上	7割以上	7割以上
		実績			約97%	約88%	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度については、「沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業」の細事業として実施。</li> <li>基準値及び目標値の起算年度については、新規に単独事業として事業を開始した平成27年度としている。</li> <li>平成27年度成果目標については、事業参加児童数は目標6,500人に対し実績7,459人、アンケートによる就業意識の肯定的変化は目標7割以上に対し約88%といずれについても達成している。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度より、離島地域及び本島北部地域まで実施地域を拡大し全県的に事業を実施しているが、本島北部地域、離島地域については、十分に実施出来てないため、実施数を増やし全県的に取組を広げていく必要がある。</p>	<p>・本島北部地域、離島地域での実施を増やすことにより、地域には無い職業(産業)のイメージができ、児童生徒の職業選択の幅が広がり、就業意識の向上へと繋がるのが期待できる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,219	36,219	28,975	7,244	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
36,219千円

→ 委託料  
35,980千円

株式会社ケイオーパートナーズ  
35,980千円

( 未来の産業人材育成事業に係る委託業務 )

→ 旅費  
239千円

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	